

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年 6月20日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 野 利 昭

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 広 瀬 英 紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 広 瀬 英 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	4,333,068	4,961,683	4,853,352	10,636,804	10,732,868
経常利益 (千円)	31,797	118,147	143,563	346,449	406,613
中間(当期)純利益 (千円)	2,460	59,461	74,977	155,633	203,934
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,110,583	1,110,583	1,110,583	1,110,583	1,110,583
発行済株式総数 (株)	4,355,035	4,355,035	4,355,035	4,355,035	4,355,035
純資産額 (千円)	4,830,483	5,003,926	5,147,986	4,996,617	5,127,358
総資産額 (千円)	8,763,386	9,066,832	9,037,579	9,688,729	9,421,367
1株当たり純資産額 (円)	1,137.39	1,195.11	1,229.52	1,190.19	1,221.84
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	0.58	14.20	17.91	33.63	45.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.1	55.2	57.0	51.6	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,882	225,748	390,100	1,231,371	217,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,136	93,560	91,477	935,992	275,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,495	186,405	192,805	18,695	92,655
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	610,745	517,134	978,156	1,025,297	872,675
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	256 (5)	270 (2)	258 ()	249 (3)	262 ()

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期中及び第34期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、旧商法に基づく自己株式取得方式のストックオプション制度を採用しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。第35期中、第35期及び第36期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	258
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資を背景に緩やかな景気回復基調など、明るい兆しが見えてきたものの、混迷するイラク情勢や世界的な原油価格の高騰など先行きに対する懸念材料が、依然として強く厳しい環境のまま推移致しました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰から原材料費の値上げを余儀なくされ厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるサービス及びより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。また、原材料費の再三にわたる値上げに対し、製品価格の改正をねばり強く実施する一方、材料の軽量化、製造原価の見直し、採算重視による商品の洗い替え等を実施してまいりました。

その結果、業績につきましては、売上部門別では、麺容器はコンビニ向け麺容器と焼きそば容器（特許品）が堅調な伸びを示し、1,792百万円（前年同期比12.9%増）計上、弁当容器はコンビニ向け弁当容器が好調に推移し、872百万円（前年同期比20.7%増）計上、味噌・酒容器は素材の変更途上等で272百万円（前年同期比11.5%減）となりました。デリカ他容器は横ばいに推移し、1,404百万円（前年同期比0.6%増）計上、その他部門では、不採算品の洗い替えなどの落ち込みがあり511百万円（前年同期比46.0%減）となり、トータルで売上高は4,853百万円（前年同期比2.2%減）とほぼ前年並みの実績を確保いたしました。

経常利益は上記理由から143百万円（前年同期比21.5%増）、中間純利益は74百万円（前年同期比26.1%増）となり、総じて減収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期に比べて461百万円増加し、978百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は390百万円（前年同期225百万円の減少）となりました。これは主に税引前中間純利益137百万円、減価償却費の計上221百万円及び売上債権の減少による資金の増加377百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は91百万円（前年同期比2.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は192百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出130百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,797,305	113.0
弁当容器	885,799	117.1
味噌・酒容器	258,050	74.7
デリカ・他容器	1,423,889	101.7
その他	507,982	53.9
計	4,873,027	96.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,725,514	108.9	257,464	81.4
弁当容器	972,621	120.7	261,879	114.7
味噌・酒容器	260,621	89.8	35,104	78.9
デリカ・他容器	1,404,453	104.7	225,978	103.6
その他	572,125	62.9	142,980	95.0
計	4,935,337	100.1	923,407	96.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,792,303	112.9
弁当容器	872,192	120.7
味噌・酒容器	272,149	88.5
デリカ・他容器	1,404,788	100.6
その他	511,918	54.0
計	4,853,352	97.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2中間会計期間の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
三井物産株式会社	836,655	16.9	607,920	12.5
ベンダーサービス株式会社	863,346	17.4	1,417,982	29.2
睦物産株式会社	1,225,562	24.7	854,224	17.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、一貫して研究開発に取り組む姿勢が会社の発展を支え、新しい市場を開拓し、数々の画期的な製品を生み出してまいりました。また、当社は過当な廉売競争に巻き込まれないように、積極的に新規開発を行っております。

なお、プラスチック製包装容器に関する研究開発費の総額は7,512千円です。

当社の研究開発活動に関して最近の主なものは次のとおりであります。

- (1) DLCコーティングによる、新型バリア容器の研究開発
- (2) 新素材による新型耐熱バリア容器研究開発
- (3) 複合素材による高機能、低価格容器の開発
- (4) ユニバーサルデザインによるすべての人に使い易い容器の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社及び工場 (岐阜県関市)	カーリング機	17,500	平成17年2月	品質向上を図るため能力の増加は殆どなし
合計		17,500		

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)当中間会計期間において新たに確定した設備の新設等は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (岐阜県関市)	熱板圧空成形機	22,000		自己資金	平成17年3月	平成17年6月	更新のため生産能力の増加は殆どなし
合計		22,000					

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,355,035	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	4,355,035	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日 ～ 平成17年3月31日		4,355		1,110,583		1,140,033

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市加納長刀堀 4 - 2 1	759	17.44
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町 6 - 1 1	379	8.70
(株)カネカ	大阪府大阪市北区中之島 3 - 2 - 4	200	4.59
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 - 9 8	150	3.44
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	150	3.44
三井物産(株)	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	100	2.30
睦物産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 5 - 2 3 - 5	98	2.25
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常人代理人 (株)東京三菱銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWI TZERLAND	85	1.95
下野美千子	岐阜県岐阜市加納長刀堀 4 - 2 1	80	1.84
下野泰輔	岐阜県岐阜市加納本石町 1 - 1 1 - 1	72	1.65
計		2,073	47.61

(注) 当社は自己株式168,035株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,187,000	8,374	
単元未満株式	普通株式 35		
発行済株式総数	4,355,035		
総株主の議決権		8,374	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知5601番地 の1	168,000		168,000	3.86
計		168,000		168,000	3.86

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	717	709	690	715	740	762
最低(円)	655	630	616	660	705	701

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び第36期中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	2.2%
利益基準	2.5%
利益剰余金基準	1.5%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		658,612		1,119,648		1,050,156	
2 受取手形		1,074,690		1,009,124		970,190	
3 売掛金		1,634,903		1,694,654		2,111,045	
4 たな卸資産		985,629		739,421		743,605	
5 繰延税金資産		49,678		50,833		62,208	
6 その他		76,401		50,527		55,851	
7 貸倒引当金		7,137		320		370	
流動資産合計		4,472,778	49.3	4,663,889	51.6	4,992,687	53.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,263,275		1,167,303		1,215,053	
(2) 機械及び装置		925,342		796,317		831,783	
(3) 土地		735,028		735,028		735,028	
(4) その他		321,709		337,198		331,224	
有形固定資産合計		3,245,356	35.8	3,035,847	33.6	3,113,091	33.1
2 無形固定資産		12,250	0.1	10,512	0.1	12,850	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		894,130		913,638		850,125	
(2) 繰延税金資産		112,939		124,908		132,095	
(3) その他		385,177		351,138		378,070	
(4) 貸倒引当金		33,500		40,055		35,255	
(5) 投資損失引当金		22,300		22,300		22,300	
投資その他の資産 合計		1,336,447	14.8	1,327,329	14.7	1,302,737	13.8
固定資産合計		4,594,054	50.7	4,373,690	48.4	4,428,679	47.0
資産合計		9,066,832	100.0	9,037,579	100.0	9,421,367	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,433,479		1,428,773		1,443,650	
2 買掛金		1,140,444		1,046,967		1,160,265	
3 短期借入金		620,000		600,000		730,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金		16,250					
5 未払法人税等		48,712		60,500		98,611	
6 賞与引当金		89,400		89,500		110,700	
7 その他	4	402,536		339,434		434,431	
流動負債合計		3,750,823	41.4	3,565,174	39.4	3,977,659	42.2
固定負債							
1 社債		200,000		200,000		200,000	
2 退職給付引当金		112,082		124,418		116,349	
固定負債合計		312,082	3.4	324,418	3.6	316,349	3.4
負債合計		4,062,906	44.8	3,889,593	43.0	4,294,008	45.6
(資本の部)							
資本金		1,110,583	12.2	1,110,583	12.3	1,110,583	11.8
資本剰余金							
資本準備金		1,140,033		1,140,033		1,140,033	
資本剰余金合計		1,140,033	12.6	1,140,033	12.6	1,140,033	12.1
利益剰余金							
1 利益準備金		90,000		90,000		90,000	
2 任意積立金		2,621,860		2,751,860		2,621,860	
3 中間(当期)未処分 利益		169,245		184,381		313,718	
利益剰余金合計		2,881,105	31.8	3,026,241	33.5	3,025,578	32.1
その他有価証券 評価差額金		31,116	0.3	30,041	0.3	10,075	0.1
自己株式		158,912	1.7	158,912	1.7	158,912	1.7
資本合計		5,003,926	55.2	5,147,986	57.0	5,127,358	54.4
負債・資本合計		9,066,832	100.0	9,037,579	100.0	9,421,367	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,961,683	100.0	4,853,352	100.0	10,732,868	100.0
売上原価	1	4,212,592	84.9	4,046,699	83.4	8,913,100	83.0
売上総利益		749,090	15.1	806,652	16.6	1,819,767	17.0
販売費及び一般管理費	1	625,510	12.6	661,613	13.6	1,431,033	13.4
営業利益		123,579	2.5	145,039	3.0	388,734	3.6
営業外収益							
1 受取利息		56		227		125	
2 その他		3,570		2,828		27,436	
営業外収益計		3,627	0.1	3,055	0.1	27,561	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,715		1,395		3,542	
2 社債利息		2,090		2,078		4,180	
3 その他	2	5,253		1,057		1,960	
営業外費用計		9,059	0.2	4,531	0.1	9,682	0.1
経常利益		118,147	2.4	143,563	3.0	406,613	3.8
特別利益		3,218	0.1	50	0.0	3,374	0.0
特別損失		8,480	0.2	6,064	0.2	18,751	0.2
税引前中間(当期) 純利益		112,885	2.3	137,549	2.8	391,236	3.6
法人税、住民税 及び事業税		48,200	1.0	57,543	1.2	199,500	1.8
法人税等調整額		5,224	0.1	5,028	0.1	12,198	0.1
中間(当期)純利益		59,461	1.2	74,977	1.5	203,934	1.9
前期繰越利益		109,783		109,403		109,783	
中間(当期) 未処分利益		169,245		184,381		313,718	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		112,885	137,549	391,236
2		229,180	221,146	496,323
3		21,000	21,200	300
4		4,634	8,069	8,900
5		1,019	50	3,992
6		765	995	13,876
7				8,250
8		2,901		
9		941		941
10		2,450		11,150
11		1,050	4,800	1,050
12		3,805	3,473	7,722
13				1,719
14		1,496	1,264	81
15		346,900	377,456	24,741
16		337,951	4,184	95,927
17		338,416	128,175	308,424
18		13,310	11,510	13,310
19		72,919	102,507	6,510
小計		81,973	493,506	455,366
20		769	998	13,876
21		3,738	3,749	9,346
22		140,806	100,654	242,207
営業活動による キャッシュ・フロー				
		225,748	390,100	217,689
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		84,009	84,009	168,013
2		120,000	120,000	168,000
3		9,000		9,000
4		956		16,327
5		4,262	4,034	5,843
6		137,691	128,356	297,782
7		3,683		7,131
8		1,236	180	4,836
9			5,102	140
投資活動による キャッシュ・フロー				
		93,560	91,477	275,877

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		60,000	130,000	50,000
2 長期借入金の返済による 支出		63,600		79,850
3 配当金の支払額		62,805	62,805	62,805
財務活動による キャッシュ・フロー		186,405	192,805	92,655
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,449	336	1,779
現金及び現金同等物の増減額		508,162	105,481	152,622
現金及び現金同等物の 期首残高		1,025,297	872,675	1,025,297
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		517,134	978,156	872,675

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。 原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前中間会計期間において「出資金」37,524千円含めて表示していた当該出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に30,012千円含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から発生した法人事業税の付加価値割及び資本割5,000千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年9月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,501,015千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,900,443千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,704,784千円</p>												
<p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 914,009千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,296,056千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 330,000千円</p> <p>社債 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 530,000千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 843,575千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,225,622千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 250,000千円</p> <p>社債 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 450,000千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 878,673千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,260,720千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 350,000千円</p> <p>社債 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 550,000千円</p>												
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table> <tr> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>22,232千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>{ 800千マレーシアリンギット }</p>	金額	内容	22,232千円	借入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table> <tr> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>22,616千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>{ 800千マレーシアリンギット }</p>	金額	内容	22,616千円	借入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table> <tr> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>23,376千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>{ 800千マレーシアリンギット }</p>	金額	内容	23,376千円	借入債務
金額	内容													
22,232千円	借入債務													
金額	内容													
22,616千円	借入債務													
金額	内容													
23,376千円	借入債務													
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 225,540千円 無形固定資産 3,640千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 218,629千円 無形固定資産 2,517千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 489,683千円 無形固定資産 6,640千円
2 営業外費用その他の主要項目 出資金損失 2,901千円	2 営業外費用その他の主要項目	2 営業外費用その他の主要項目

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されて いる科目の金額との関 係	現金及び 預金勘定 658,612千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 141,477千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 517,134千円	現金及び 預金勘定 1,119,648千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 141,491千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 978,156千円	現金及び 預金勘定 1,050,156千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 177,481千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 872,675千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>9,671</td> <td>11,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>366</td> <td>4,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>10,038</td> <td>16,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	9,671	11,820	工具器具 備品	5,071	366	4,704	計	26,563	10,038	16,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>13,969</td> <td>7,522</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>1,099</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>15,069</td> <td>11,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	13,969	7,522	工具器具 備品	5,071	1,099	3,971	計	26,563	15,069	11,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>11,820</td> <td>9,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>733</td> <td>4,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>12,553</td> <td>14,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	11,820	9,671	工具器具 備品	5,071	733	4,338	計	26,563	12,553	14,009
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	9,671	11,820																																															
工具器具 備品	5,071	366	4,704																																															
計	26,563	10,038	16,525																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	13,969	7,522																																															
工具器具 備品	5,071	1,099	3,971																																															
計	26,563	15,069	11,493																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	11,820	9,671																																															
工具器具 備品	5,071	733	4,338																																															
計	26,563	12,553	14,009																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,031千円	1年超	11,493千円	合計	16,525千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,031千円	1年超	6,462千円	合計	11,493千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,031千円	1年超	8,977千円	合計	14,009千円																														
1年内	5,031千円																																																	
1年超	11,493千円																																																	
合計	16,525千円																																																	
1年内	5,031千円																																																	
1年超	6,462千円																																																	
合計	11,493千円																																																	
1年内	5,031千円																																																	
1年超	8,977千円																																																	
合計	14,009千円																																																	
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、利子込み法により算定しています。	同左	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,665千円	減価償却費相当額	4,665千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,515千円	減価償却費相当額	2,515千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,031千円	減価償却費相当額	5,031千円																																				
支払リース料	4,665千円																																																	
減価償却費相当額	4,665千円																																																	
支払リース料	2,515千円																																																	
減価償却費相当額	2,515千円																																																	
支払リース料	5,031千円																																																	
減価償却費相当額	5,031千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成16年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,130	181,207	42,076
その他	80,629	90,762	10,132
合計	219,760	271,969	52,209

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,450千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,161
優先出資証券	600,000
合計	622,161

(当中間会計期間) (平成17年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,130	178,551	39,420
その他	80,629	91,613	10,983
合計	219,760	270,164	50,404

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	30,012
合計	643,473

(前事業年度) (平成16年9月30日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,130	151,966	12,836
その他	80,629	84,698	4,068
合計	219,760	236,664	16,904

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,461
優先出資証券	600,000
合計	613,461

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 1,195円11銭	1株当たり純資産額 1,229円52銭	1株当たり純資産額 1,221円84銭
1株当たり中間純利益 14円20銭	1株当たり中間純利益 17円91銭	1株当たり当期純利益 45円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	59,461	74,977	203,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)			11,510
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(11,510)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	59,461	74,977	192,424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,187	4,187	4,187

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 至	平成15年10月1日 平成16年9月30日	平成16年12月20日 東海財務局長に提出
---------------------------	----------------	--------	--------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。